
能代市デジタル・トランスフォーメーション（DX）
推進計画

令和5年2月
(令和8年3月変更)
能代市

目次

I	はじめに	
1	計画策定の背景	2
2	計画策定の趣旨	3
3	計画の位置付け	4
4	計画期間	4
5	推進体制	5
II	現状と課題	
1	人口減少と少子高齢化	6
2	デジタル化の遅れ	6
III	計画の理念	8
IV	目指す将来像	
1	市民サービス関係	9
2	デジタル基盤関係	9
3	市役所業務関係	9
V	施策の柱	10
VI	取組事項	
1	施策の柱① 市民サービスのDX	11
2	施策の柱② 地域のDX	12
3	施策の柱③ 行政のDX	13
4	取組と重要業績評価指標（KPI）	14
	参考資料（略）	

I はじめに

1 計画策定の背景

令和2年に新型コロナウイルス感染症が全国的に拡大して以降、国や地方公共団体の情報システムや業務プロセスがバラバラで十分な連携がとれていなかったこと、マイナンバー等のデジタル基盤に関する制度や手続きの所管が複数に分散していたことや横断的な視点が十分でなかったことなどにより、行政機関同士の不十分なシステム連携に伴う行政の非効率など、デジタル化をめぐる様々な課題が明らかとなりました。

これらに対応するため、国では、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」と「自治体DX推進計画」の策定、「デジタル・ガバメント実行計画」の改定（いずれも、2年12月）を行い、情報システムの統一・標準化、マイナンバーカードの普及促進、行政手続のオンライン化等、自治体が重点的に取り組むべき事項や国の支援策、デジタルにより目指す社会の姿を示しました。

また、デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進するため3年9月にデジタル庁を設置し、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（3年12月）を策定したほか、「経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太方針2022）」（4年6月）に、「自治体DX推進計画を改定し、デジタル人材の確保・ネットワーク強化やAI（人工知能）・RPA（ロボットによる業務自動化）等のデジタル技術や自治体マイナポイントの活用など、国の取組と歩調を合わせた地方自治体におけるデジタル化の取組を推進する。」と明記されことを受け、4年9月に自治体DX推進計画を改定しています。

秋田県では、4年3月、「秋田ICT基本計画2019」を改定し、「秋田県DX推進計画」を策定しました。この秋田県DX推進計画では、施策の柱として、「行政～デジタル・ガバメント～」、「産業～県内産業のDX～」、「くらし～デジタル社会～」の3つを掲げ、それぞれの取組事項を定めて、行政サービスの向上、地域産業の生産性向上や競争力強化、人口減少や過疎化の進行など、各種課題の解決に取り組んでいます。

本市においても、このような国や秋田県の動きを踏まえ、より住民に近い立場から社会の変化や諸課題に対応していくため、デジタル化とDXを着実に推進していくことが求められています。

デジタル・トランスフォーメーション（DX）とは

Digital Transformation（デジタル・トランスフォーメーション、DX）は、将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出・柔軟に改変すること。企業が外部エコシステム（顧客、市場）の劇的な変化に対応しつつ、内部エコシステム（組織、文化、従業員）の変革を牽引しながら、第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ／アナリティクス、ソーシャル技術）を利用して、新しい製品やサービス、新しいビジネスモデルを通して、ネットとリアルの両面での顧客エクスペリエンスの変革を図ることで価値を創出し、競争上の優位性を確立すること。（世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画より）

国の自治体DX推進計画について

国は、情報システムの標準化・共通化といった自治体における施策を効果的に実行していくため、自治体が重点的に取り組むべき事項や内容、国の支援等を記載した「自治体DX推進計画」を令和2年12月に策定しました。また、4年9月には、最新の国の動向や自治体のデジタル人材確保に向けた課題等を整理し、計画を改定しました。

※自治体に取り組むべき事項・内容（自治体DX推進計画 第2.0版）

【自治体DXの重点取組事項】

- (1) 自治体の情報システムの標準化・共通化
- (2) マイナンバーカードの普及促進
- (3) 自治体の行政手続のオンライン化
- (4) 自治体のAI・RPAの利用推進
- (5) テレワークの推進
- (6) セキュリティ対策の徹底

【自治体DXの取組とあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組】

- (1) デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
- (2) デジタルデバイド（情報格差）対策
- (3) デジタル原則に基づく条例等の規制の点検・見直し

【各団体において必要に応じ実施を検討する取組】

- (1) BPR（業務改革）の取組の徹底
- (2) オープンデータの推進・官民データ活用の推進

2 計画策定の趣旨

新型コロナウイルス感染症が拡大したことを契機に、生活様式や働き方、価値観等が大きく変化し、これらに対応するため、社会全体がデジタル化に向け、動きを加速しています。また、デジタル技術を活用し社会変革を目指す「DX」の必要性が認識され、地域の振興や課題の解決に活用しようとする気運が高まっています。

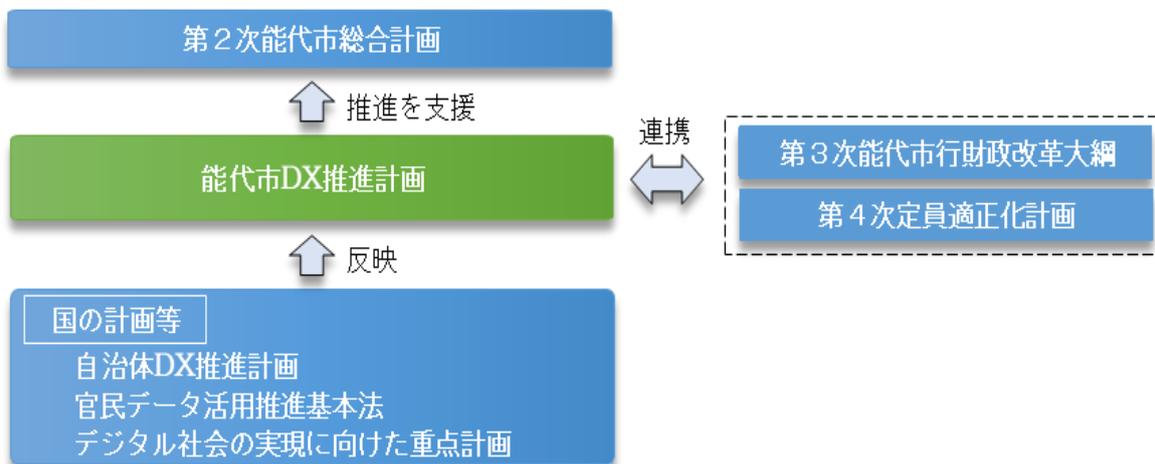
こうした中、「新たな日常」や人口減少・少子高齢化等をはじめとする、様々な社会・経済の変化に対応しながら、本市の最上位計画である第2次能代市総合計画の基本目標である、元気で魅力あるまち、笑顔で人が輝くまち、豊かで活力あるまち、安心で暮らしやすいまちの実現に向けて、一人ひとりの状況に応じたきめ細かいサービスを、デジタル化やDXを活用して行っていく必要があると考えます。

以上のことから、本市のデジタル化とDXを着実に推進し、総合計画の基本目標の推進とまちづくりの基本理念である「幸福共創」を実現するため、能代市DX推進計画を策定します。

3 計画の位置付け

本計画は、関連する第3次能代市行財政改革大綱、第4次定員適正化計画と連携しながら、本市の最上位計画である第2次能代市総合計画の推進を支援する計画です。

また、官民データ活用推進基本法第9条第3項に規定する市町村官民データ活用推進計画を兼ねる計画として位置付けるものです。



4 計画期間

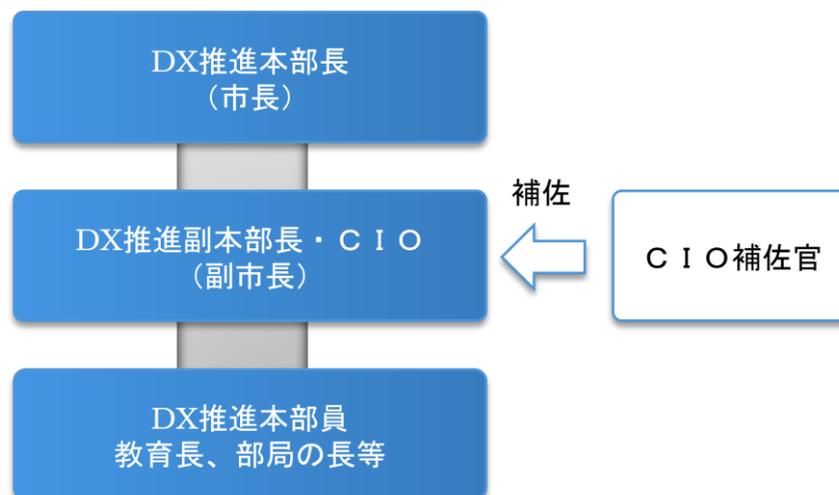
本計画の期間は、令和5年4月から9年3月までの4年間とします。

情報通信技術は日々進歩しており、変化の激しいデジタル社会の進展等に対応する必要があります。このため、社会情勢や国の政策、技術革新の動向等の変化に応じて、随時見直しを行います。

5 推進体制

市長を本部長とする能代市DX推進本部で、本計画に基づく施策を部局横断的かつ総合的に推進するほか、指標等を活用した進行管理を行います。

また、CIOである副本部長が中心となり実務的なマネジメント（管理・運営）を行います。



※CIO（最高情報統括責任者）は情報化施策全般のマネジメントを行い、CIO補佐官は専門的な見地からCIOを補佐する。

【指標等を活用した進行管理】

本計画の進行管理は、「数値目標」及び「重要業績評価指標（KPI）」を用いて行います。
この計画で「数値目標」とは、施策の柱ごとに施策の達成度合いを検証するために設定する指標で、計画の最終年度である4年後の数値を設定しています。

また、「重要業績評価指標（KPI）」とは、実施した取組の進捗状況や効果を検証する際に、達成度合いを測るために設定する指標で、今後、取組ごとに設定します。

※KPIとは「Key Performance Indicator」の略

II 現状と課題

1 人口減少と少子高齢化

本市の人口は、全国や秋田県の平均を上回って減少を続けており、高齢化も進行しています。特に、若者の流出に歯止めがかからず、未婚率の上昇や少子化の要因にもなっていて、人口の年齢構成に不均衡が生じています。

・ 5年間(H27～R2)の人口増減率	本市	▲8.7% (R2.10.1現在)
	秋田県	▲6.2% (R2.10.1現在)
	全国	▲0.7% (R2.10.1現在)

※出典：令和2年国勢調査

・ 高齢化率	本市	42.9% (R4.7.1現在)
	秋田県	38.8% (R4.7.1現在)
	全国	28.9% (R3.10.1現在)

※出典：令和4年版高齢社会白書、秋田県資料

2 デジタル化の遅れ

(1) デジタル基盤の整備の遅れ

本市の一部に、光ファイバ通信や携帯電話等が利用できない地域があり、そのような地域では、情報通信技術を活用した各種サービスが受けづらくなっています。

また、外出先や旅行先で、誰でもインターネットに接続できるサービスである、公衆無線LAN（無料Wi-Fi）の整備も遅れています。

さらに、インターネットやスマートフォンの利用率は、8割ほどとなっています。

・ 光ファイバ通信世帯カバー率	本市	98.7% (R3.3.31現在)
	秋田県	98.2% (R3.3.31現在)
	全国	99.3% (R3.3.31現在)

※出典：総務省HP

・ 携帯電話等の不感地域数	本市	3地域 (R4.8.31現在)
---------------	----	-----------------

・ 市庁舎等への公衆無線LAN設置数	本市	12施設 (R4.8.31現在)
	県内市平均	22施設 (R4.8.31現在)

・ インターネットの利用率 (18歳以上)	本市	81.1% (R4.6.23現在)
-----------------------	----	-------------------

・ スマートフォンの利用率 (18歳以上)	本市	84.4% (R4.6.23現在)
-----------------------	----	-------------------

※出典：能代市調べ

II 現状と課題

(2) 市役所業務のデジタル化の遅れ

本市では、これまで、行政情報ネットワークの整備や各種システムの導入など、様々なシステムや情報基盤の整備に取り組んできたところです。

しかし、近年の情報通信技術や、A I ・ R P A といった先端的な技術の進展により、市民の利便性向上と行政事務の効率化が可能となる環境が整いつつある中、それらへの対応が遅れている面もあります。

このような市役所業務のデジタル化の遅れが、マイナンバーカード普及の遅れにもつながっていると考えています。

・ オンライン申請の取扱事務数	本市	18 事務 (R4. 8. 31 現在)
	県内市平均	24 事務 (R4. 8. 31 現在)
・ オープンデータの公表数	本市	14 項目 (R4. 8. 31 現在)
	県内市平均	91 項目 (R4. 8. 31 現在)
・ A I 、 R P A の導入事務数	本市	2 事務 (R4. 8. 31 現在)
・ 情報システムの標準化・共通化対応業務数	本市	0 業務 (R4. 8. 31 現在)
	※出典：能代市調べ	
・ マイナンバーカード交付率	本市	40. 2% (R4. 8. 31 現在)
	秋田県	45. 0% (R4. 8. 31 現在)
	全国	47. 4% (R4. 8. 31 現在)
	※出典：総務省HP	

Ⅲ 計画の理念

本市のまちづくりの基本理念である「幸福共創」は、優れた地域資源を十分に活用し、“こころ”の豊かさ、“からだ”の豊かさ、“もの”の豊かさを実感できるふるさと能代を目指しています。

一方、自治体DXは、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、業務効率化を図り、行政サービスの更なる向上や新しいサービスを提供することで、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を目指すものです。

以上のことから、情報通信技術が進展し、課題が多様化する中で、デジタル技術やデータを活用して、総合計画の基本目標の推進とまちづくりの基本理念である「幸福共創」を実現するため、本計画の理念を次のとおりとします。

デジタル技術やデータを活用して、いつでも、どこからでも、必要な行政サービスが利用できるとともに、誰一人取り残されないデジタル社会を通じて、『豊かさを実感できるふるさと能代』を実現します。

IV 目指す将来像

計画の理念である『豊かさを実感できるふるさと能代』の実現に向けて、本市が目指すまちの将来像を次のとおりとします。

1 市民サービス関係

- ・マイナンバーカードを使って、様々な行政サービスが受けられる。
- ・各種申請手続きや施設予約等が、書面提出が不要となり自宅などからオンラインでも行える。
- ・各種問い合わせや相談等が、自宅などからオンラインでも行える。
- ・市税等の支払いが、自宅などからオンラインでも行える。

2 デジタル基盤関係

- ・光ファイバ通信や携帯電話等が市内全域で利用できる。
- ・市の施設等で公衆無線LANが使える。
- ・子ども達が、豊かな創造性や持続可能な社会の創り手としての資質を備えている。
- ・デジタル技術を活用したサテライトオフィスが立地し、働く場が増えている。
- ・中小企業のDXが進み、生産性が向上している。
- ・デジタル技術を活用した農業の技術革新により、省力化や効率化が進み、経営力の強化や担い手の確保、農林水産物のブランド化が進展している。
- ・災害情報等の伝達手段が多様化し、必要な情報がオンラインでも入手できる。
- ・スマートフォンの購入方法や利用方法について、身近な場所で相談や学習ができる。

3 市役所業務関係

- ・情報システム（住民登録や税等のシステム）の導入や運用コストが低減している。
- ・AIや、RPAによる業務の効率化で、より質の高い行政サービスを行っている。
- ・テレワークを導入し、働き方改革の推進や労働生産性の向上、災害時等のBCP（業務継続計画）対策を強化している。
- ・能代市情報セキュリティポリシーを随時改定しながら運用を徹底することで、市民の情報が守られ、市民が市役所を信頼している。
- ・デジタル原則に基づく条例等の規制の点検や見直しが行われ、書面に限定されていた申請が、オンラインでも行える。
- ・情報システムの導入時等にBPRが適切に行われ、導入したシステムを市民等が有効に活用している。
- ・オープンデータを活用した市民参加や官民協働により、地域課題が解決している。
- ・オープンデータを活用した民間サービスの創出により、地域経済が活性化している。

V 施策の柱

本計画における施策の柱を「1 市民サービスのDX」「2 地域のDX」「3 行政のDX」の3つの類型に分けて、『豊かさを実感できるふるさと能代』を目指し、将来像の実現に向けて取り組みを進めます。

施策の柱①

市民サービスのDX

デジタル技術やデータを活用し、一人ひとりのニーズに対応した行政サービスを受けられるようにします。

施策の柱②

地域のDX

誰一人取り残さず、デジタル化の恩恵を受けられるようにするとともに、地域の活性化を図るための基盤を整えます。

施策の柱③

行政のDX

デジタル技術を活用し、市役所業務の効率化を図り、持続可能な行財政運営基盤の確立を図ります。

VI 取組事項

1 施策の柱① 市民サービスのDX

施策の柱①

市民サービスのDX

デジタル技術やデータを活用し、一人ひとりのニーズに対応した行政サービスを受けられるようにします。

(1) マイナンバーカードの普及促進



マイナンバーカードは、オンラインでの行政手続き等に活用できるほか、コンビニエンスストアでの証明書交付サービスや、健康保険証・運転免許証との一体化など、今後も利用機会の拡大が見込まれています。マイナンバーカードの利点や、安全対策を市民へ周知し、カードの取得と利用機会の拡大に取り組みます。

(2) 行政手続き等のオンライン化



各種申請や手続き、相談等の行政サービスを受けるには、これまで紙での申請や対面での対応などが必要であり、サービスを受ける場所や時間に制約がありました。これらを、デジタル技術を活用したオンライン申請やオンライン納付等も可能とすることで、いつでも、どこからでも、行政サービスが受けられるように取り組みます。

【主な取組】

- ・ マイナンバーカードの普及促進
- ・ 住民票等のコンビニ交付の充実
- ・ 各種申請等のオンライン申請の拡充
- ・ 証明書交付用のオンライン申請システムの導入
- ・ 電子入札の導入
- ・ 母子保健のオンライン相談の導入
- ・ 健康チャレンジポイント用アプリの導入

【数値目標】

マイナンバーカードの保有率（R3の実績は交付率）

34.8%（R3） → 88.2%（R8）

※保有率は、有効なマイナンバーカードを保有している市民の割合。

交付率は、死亡や期限切れ等を含む、これまでに発行されたマイナンバーカードの枚数を人口で除した割合。

2 施策の柱② 地域のDX

施策の柱②

地域のDX

誰一人取り残さず、デジタル化の恩恵を受けられるようにするとともに、地域の活性化を図るための基盤を整えます。

(1) デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進、地域社会のデジタル化



光ファイバ通信や携帯電話等が市内全域で利用でき、すべての地域でデジタル化のメリットを享受できるよう、国や秋田県、通信事業者に働きかけを行うほか、携帯電話等の電波の弱い地域への対応や5Gサービスの拡大に通信事業者等と連携して取り組みます。

また、デジタル技術を活用して、人口減少や少子高齢化等の諸課題に対応するため、公衆無線LANや学校教育環境の充実を図るほか、働く場の創出など、魅力ある地域づくりに取り組みます。

さらに、災害発生時などに、正確な情報を素早く入手できるよう、情報伝達手段の充実に取り組みます。

(2) デジタルデバインド（情報格差）対策



スマートフォンの購入や利用方法に悩んでいる方が、身近な場所で相談や学習ができるよう環境整備に取り組みます。

【主な取組】

- ・デジタルインフラ未整備地域の解消等に向けた要望活動
- ・市庁舎等への公衆無線LANの整備
- ・子育て情報発信アプリの導入
- ・高齢者見守り対応機器の購入費助成
- ・認知症高齢者等見守りシール活用事業の充実
- ・電子黒板等の整備
- ・サテライトオフィスの誘致
- ・ICT技術を活用する中小企業の支援
- ・能代市内事業者の求人情報サイトの開設
- ・畑作などへの新技術活用等機械導入の支援
- ・災害情報等の情報伝達手段の拡充
- ・スマートフォン操作体験会等の開催支援

【数値目標】

スマートフォンの利用率（18歳以上）

84.4%（R4） → 91.9%（R8）

※市民意識調査で、スマートフォンを利用していると回答した者の割合。

3 施策の柱③ 行政のDX

施策の柱③

行政のDX

デジタル技術を活用し、市役所業務の効率化を図り、持続可能な行財政運営基盤の確立を図ります。

(1) 自治体情報システムの標準化・共通化



住民基本台帳や税等の基幹系システムについて、国が定めた標準仕様に準拠したシステムへ移行を行い、導入や運用コストの削減に取り組みます。

(2) AI・RPA等の利用促進



デジタル技術を活用したAIやRPA等の導入・利用を促進し、業務の効率化に取り組みます。

(3) テレワークの推進



働き方改革の推進や労働生産性の向上、BCP対策の観点から、テレワークの導入に向けた実証実験等に取り組みます。

(4) セキュリティ対策の徹底



能代市の情報セキュリティポリシーを随時改定し、適正な運用に取り組みます。

また、秋田県や県内市町村と共同で自治体情報セキュリティクラウドを運用するほか、パソコン等の機器をセキュリティの保たれているものに随時更新しながら、システムの面からも高い水準でのセキュリティ確保に取り組みます。

(5) デジタル原則に基づく条例等の規制の点検・見直し



国の、デジタル原則に基づく条例等の規制の点検・見直しに関する手順案に基づき、デジタル化を阻害する規制・制度の見直しに取り組みます。

(6) BPRの取組の徹底



情報システムを整備する際など必要に応じ、利用者のニーズ、利用状況及び現場の業務を詳細に把握・分析したうえで、あるべきプロセスを制度・体制・手法を含めて一から検討するBPRに取り組みます。

(7) オープンデータの推進・官民データ活用の推進



行政保有データのオープン化を進め、行政内部での活用のほか、オープンデータを活用し地域の課題の解決や、地方発ベンチャーの創出に取り組みます。

【主な取組】

- ・住民情報システムの更新
- ・RPAシステムの導入
- ・テレワークシステム導入の検証
- ・情報セキュリティの適正運用
- ・デジタル原則に基づく条例等の規制の点検及び見直し
- ・BPRの取組に関する研修の実施
- ・オープンデータの拡充

【数値目標】

情報システムが標準化・共通化完了かつ安定稼働している比率

0.0% (R3) → 100.0% (R8)

※標準化・共通化が完了し、業務に支障なく運用ができているシステムの割合。

4 取組と重要業績評価指標（KPI）

施策の柱ごとの取組と、取組ごとの重要業績評価指標（KPI）は、今後、能代市DX推進本部で取りまとめ公表します。

また、取組と重要業績評価指標（KPI）については、能代市DX推進本部において、進捗状況や効果を検証しながら随時見直し、公表します。



能代市デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画

発行年月：令和5年2月

(令和8年3月変更)

発行・編集：秋田県能代市企画部地域情報課

〒016-8501 秋田県能代市上町1番3号

電話：0185-89-2189

FAX：0185-89-1793

E-mail：chiiki@city.noshiro.lg.jp

『能代市DX推進計画』

ウェブサイトはこちら

